

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年7月31日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
東京都港区東新橋1-5-1

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

パナソニック株式会社

代表取締役 社長執行役員 CEO 品田正弘

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→ 第25条第4項

第27条第1項→ 第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成

したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO 品田正弘
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都港区東新橋1-5-1

1 事業所の概要

事業所の名称	パナソニック株式会社 くらしアプライアンス社 ビューティ・パーソナルケア事業部 彦根工場					
事業所の所在地	滋賀県 彦根市 岡町 33番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	9	3	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他の民生用電気機械器具製造業
事業の概要	シェーバー、電動歯ブラシ、整水器等の製造					
従業員の数	1401 (2024/04現在)	人	操業時間	7.75	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	8	台	照明設備
	コンプレッサ	8	台	空気調和設備	17	台
					その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	令和3(2021) 年度	報告対象年度	令和5(2023) 年度
	終了 年度	令和5(2023) 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

グローバルトップクラスのくらしアプライアンスカンパニーとして、革新的な技術力と創造力を活かし、事業活動を通じて、私たちの創る商品とサービスでお客様価値の創造と環境課題の改善を進めると共に、地球環境保護に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

《 取り組み内容 》

- 1.ISO14001:2015 に準拠した環境マネジメントシステムにより環境経営活動を推進します。
- 2.アプライアンス社の各事業場及び工場での活動・製品及びサービスに係る環境側面を認識し、環境マネジメントシステム及び環境パフォーマンスの継続的改善と環境汚染の予防及び環境保護に努めます。
- 3.環境側面に関係する適用可能な法令・条例及び受入れを決めたその他の要求事項を順守します。
- 4.アプライアンス社の各事業場及び工場での活動・製品及びサービスに係る環境側面のうち、次の項目を重点テーマとして取り組みます。
 - (1)環境課題への取り組み・生産活動、商品・サービスを通じてCO₂削減に取り組みます。
 - ・循環型モノづくりの追求を通じて、資源の有効活用に取り組みます。
 - ・効率的な水の利用と汚染防止により、水資源の保全に努めます。
 - ・化学物質による人や環境への影響を減らします。
 - ・生物多様性への配慮とその保全に努めます。
 - (2)社会との共感を通じた取り組み・技術を強みに、お客様の環境価値を創出する商品・サービスを提供します。
 - ・パートナー様と共に環境貢献活動を拡大します。
 - ・地域社会とのコミュニケーションを深め、協力して環境課題へ取り組みます。

2 取組の推進体制

アプライアンス社彦根地区 環境推進組織						
ビューティ・パーソナルケア事業部 事業部長						
ビューティ・パーソナルケア事業部GF環境管理責任者						
ビューティ・パーソナルケア事業部GF責任者						
環境事務局						
パーソナル商品部	アクア商品部	デパル商品部	モノづくり総合部	パナソニック	品質企画部	スタッフ部門
責任者（正）	責任者（正）	責任者（正）	製造革新本部 責任者（正）	アソシエイト滋賀 責任者（正）	責任者（正）	責任者（正）
責任者（副）	責任者（副）	責任者（副）	責任者（副）	責任者（副）	責任者（副）	責任者（副）
事務局	事務局	事務局	事務局	事務局	事務局	事務局
（担当者）	（担当者）	（担当者）	（担当者）	（担当者）	（担当者）	（担当者）

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

太陽光発電
 受変電設備(省エネトランス)
 コンプレッサー(高効率型へ更新)
 樹脂成形機(油圧→電動)
 照明の効率化(高効率型蛍光灯、LED)
 空調設備を高効率タイプへ更新
 供給エア圧力低減
 休止・低負荷設備の停止
 電力監視モニター(敷地内・建屋別・フロア別)
 不要照明の消灯(間引きを含む)
 空調用冷水温度適正化
 エア漏れ箇所特定及び対策
 インバーター化(送風機、冷却水ポンプ)
 台数制御(コンプレッサ)
 フリークーリング(網戸設置による空調維持費削減)
 タイマーコントローラー設備で運転最適化(成形機樹脂乾燥)
 人感センサー(共用エリア照明)
 建屋の断熱(屋根塗装、遮断フィルム)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	受変電設備	R3-R5	2023/1省エネトランス更新済み
2	運用改善	エア－漏れ対策	R3-R5	2024/1調査分エア－漏れ改善実施済
3	運用改善	プレス成形機(油圧→電動)	R3-R5	更新済み
4	運用改善	成型機材料乾燥機非生産時停止	R3-R5	更新済み
5	運用改善	省エネモータへ更新	R3-R5	更新済み

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果 ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1		無し		
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
使うエネルギー原単位(重油換算/生産台数):前年比99%以下	使うエネルギー原単位前年比97.0%で○

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年 度前年度の 実績	実績報告				
			R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
原油換算エネルギー 使用量	kL	4,946	5,129	5,202	5,168		
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	6,884	7,543	6,441	7,509		
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	6,884	7,543	6,441	7,509		
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推 移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電導入(100kW)	R4(2022)	2023/3導入済み
2	オフサイトPPA	R6(2026)	2025/2導入で契約
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	2030年迄に再生可能エネルギー100%(外部調達含む)
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	150	kW	水力・小水力		kW	地熱		kW
太陽熱		kW	バイオマス		kW	その他 ()		kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績								

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	48,700	44,700	49,300	186,032		
上記のうち自家消費量	kWh	48,700	44,700	49,300	186,032		

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
商品の使うエネルギーの削減貢献量を増やすことによりCO ₂ ゼロネット社会づくりに貢献する。 当社のドライヤーはお客様の髪の毛を乾かすのに必要なエネルギー(定格)を下げる事はできません。速乾性能を向上させることにより、使用時間を短縮することで省エネで社会に貢献します。又、ナノイーで潤いのあるなめらかな髪へ変化させることにより、沢山のお客様がお使い頂く事により、より更に省エネを進めます	【令和5年】 (計画)264MWh以上 (実績)212MWh (未達要因)海外の販売計画未達 【令和4年】 (計画)222.2MWh以上(実績)209.6MWh(未達要因j)海外の販売計画未達 【令和3(2021)年度】 ドライヤーの削減貢献量(計画)116MW CO ₂ 削減貢献量 212.0 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
削減貢献量とは:2013年度からの製品の省エネ性能向上がないと仮定した場合の想定エネルギー使用量から実際のエネルギー使用量を差し引いた量と定義しており、エネルギー削減の継続的な努力を示す指標として数値目標を設定しています。 計算式 (2013年販売製品の電力量－本年度販売製品の電力量) × 年間使用時間 × 使用年数(商品ごとに設定) × グローバル販売台数 =削減貢献量

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
【令和5年】 (計画)264MWh以上 (実績)212MWh (未達要因)海外の販売計画未達
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
計算式 (2013年販売製品の電力量－本年度販売製品の電力量) × 年間使用時間 × 使用年数(商品ごとに設定) × グローバル販売台数 =削減貢献量

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
保有車輛の数	台						
上記のうち 次世代自動車等の 数	台						
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施スケジュール	
1				
2				
3				
4				
5				